

平成22年度 大村市自立支援協議会 各部会の活動報告

部会名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	まとめ
相談窓口支援部会	○障がいに関わる職員のスキルアップ研修会について(H22.8.3)・全体研修会:福祉施設全職員対象。・専門研修会:相談支援専門員・サービス管理責任者の連携のしかた整備を目的。 ○相談窓口連携会議の件 ・市内窓口連携表等確認	○大村市障がい支援セミナー開催について。(H22.9.21) ・全体趣旨確認(文書内容) ・年間スケジュール確認 ・配布、依頼先検討 福祉施設だけではなく、医師会や相談員がいる病院へも案内送付。現場スタッフ参加者を個人登録にするか	○10月開催セミナーの内容・役割打合せ。(H22.10.25) ・案内送付先一覧にて参加事業所確認 ・当日日程、内容確認 ・役割分担	○大村市障がい支援セミナー(第1回)開催。(H22.10.28) ○大村市障がい福祉の現状と課題について ○支援関係者の連携する必要性について 福祉課理事朝長氏、うぐいすの丘柿田氏に講演依頼。 ※123名(31事業所)参加。	○第1回障がい支援セミナー報告(H22.11.30) ・参加者多数だったため、駐車場や会場の課題あり ○第2回障がい支援セミナー ・内容確認 ・役割分担 ・アンケートの実施	○大村市障がい支援セミナー(第2回)開催。(H22.12.23) ○相談支援専門員とサービス管理責任者の連携について 南高愛隣会東京事務所の武田氏へ講演依頼。 相談支援専門員とサビ管を中心に呼びかけ。 ※80名(26事業所)参加。	○第2回障がい支援セミナー報告(H23.1.18) ○第3回障がい支援セミナー ・内容確認 ・役割分担	○大村市障がい支援セミナー(第3回)開催。(H23.2.24) ○今後の福祉施策とサービス事業所の役割について 滋賀県自立支援協議会事務局長 中島氏による法改正に伴う制度についてなどの講演。 ※80名(28事業所)参加。	本年度は、障がい支援セミナーとして市内事業所の連携する場を設ける事ができた。3回程度の開催であったが、参加者も多く連携や学習の機会の提供ができたのではないかと考えられる。 課題 継続的に障がい支援セミナーを開催する方法の検討と、講師を外部からばかり呼ぶより、学習要望に添った内容を検討する。
地域生活支援部会	●暮らしの情報マップ作成案について(h22.7.28) 1)目的や対象者、エリア情報収集の方法の確認。 2)マップ作成のプロセスの中で暮らしの社会資源(店舗や場所、人)との連携ネットワーク強化、障害理解への機会と考える。	●暮らしの情報マップ作成(h22.8.25) 1)アンケート内容の検討 3障害共通のものに集約し記述式とインタビュー式に作成。 2)絞り込みについて 対象エリアを三城小校区の手帳所持者とする。	●暮らしの情報マップ作成(h22.9.22) 1)身体、療育手帳者159名は記述式。精神障害者20名はインタビュー式を採用アンケート内容再確認 2)関係者へのインタビュー ケアマネージャーと生保CWへのアンケートを実施 地区民生委員への協力	●暮らしの情報マップ作成(h22.10.25) 1)回答進捗状況を確認 159名うち回答は34名サンプル数として少なく回答も空欄が目立ち情報量不足 ケアマネージャーと生保CWへのアンケートを実施 へ	●暮らしの情報マップ作成(h22.11.24) 1)回答進捗状況回収率28.3%(45/159)結果を踏まえ暮らしの情報マップの構成について検討。 ●居住サポート事業の立ち上げ支援研修について 提案し合意形成を得る	●暮らしの情報マップ作成(h22.12.22)抽出された社会資源を4つのカテゴリーマップ化。一般配布は先方への承諾など時間的制約あり、今回は作成過程で見えてきた課題をまとめる。 ●居住サポート事業研修会での日時役割を決める	●居住サポート事業研修会の打ち合わせ(h23.1.26) 1)後半のディスカッションでの流れ、大村市の住居現状報告(福祉・住居部門)宅建協会大村支部の参加協力をどう促していくかが鍵であることをお互い再確認する。	今年度の部会活動について 1)居住サポート事業研修会から宅建協会の事業への関心は確認できた。事業化については引き続き関係機関で検討が必要。 2)暮らしの情報マップ作成から見えた生活情報を居住支援に活用する。	まとめ 相談支援事業者および関係機関と宅建協会大村支部との組織的連携強化し居住支援を実践し公的保証人制度について充分に検討を行う方向性は確認できたと考えられる。 課題 事業化に向けた検討会の必要性 困難事例ケース検討の調整と地域・福祉サービス事業所の連携強化。
就労支援部会	1.大村市内における就労支援ガイドブックの最終調整 2.現在の就労支援における就労を希望する障害者、支援者、企業等のニーズや課題の抽出を就労状況、相談経路、就業ルート等の資料を参考に考察	1.ワーキングヒルズ矢野氏をオブザーバーとして迎え矢野氏中心で開催した就労支援ネットワーク会議の報告を受ける 2.ネットワーク会議で挙げた意見、委員の意見を基に今後の部会の方向性について検討	今後の部会の方向性、取り組みについて具体的に議論。その中で挙げたものとして、市内にある障害をもつ方の就労支援事業所についての広報啓発、周知活動へ重点を置く事に。	市内の就労支援事業所広報啓発活動の具体的な取り組みについて、市のケーブルテレビジョンでの放映や広報誌掲載を実施 来年2月を目標とし、11月に打ち合わせ兼ねてのネットワーク会議実施へ	ネットワーク会議実施。 ケーブルテレビ橋本氏を迎え各事業所で放映方法掲載方法について検討してもらうこと。その後、部会を実施し、全ての世帯に周知してもらう目的から市政だよりや社協だよりへの掲載についても検討する	オクトパルスと社協だよりへの掲載内容について検討。また広報誌掲載に伴い、今後具体的にどのような活動を行なっていくか議論。広報啓発の継続とネットワークの強化及びネットワークの強化等、意見挙がる。	前回と同じ内容を議論。今後の方向性について自立支援協議会主催にて研修会等を開催し、ネットワーク確立出来ないか提言有。ネットワーク作りしながら企業や一般市民への情報発信等行なう方向へ(イベント活用しながら)	今年度の活動について振り返る。今年度は市内事業所の周知活動へ力を入れたため、来年度は商工会議所や企業への働きかけに重点を置く。その為一般就労へ向けた課題整理のため、アンケート調査実施等検討する。	まとめ 「働きたいを応援します!!」の作成配布とケーブルプラスへの広報掲載(6千世帯と市内各所1万1千部配布)と福祉サービス事業所PR放映実施等、広報啓発・周知活動に重点を置く。 課題 市内事業所のネットワーク強化 広報活動の継続 企業等への働きかけ など
療育支援部会	1.子どもセンターの業務体制について(H22.7.23) ・森委員より説明を受ける 2.のびのびファイルの今後の活用について ・のびのびファイルを就学児健診に持参する人は1割程度と課題点多い。	1.大村市オリジナル母子手帳の進捗状況について(H22.9.3) ・子どもセンターより具体化していないとの報告 2.のびのびファイルの今後の活用について ・目的、内容や大きさなどを検討	1.のびのびファイルの目的に沿った内容の整理 ・記載項目の確認、整理 ・利用方法の工夫 各機関が関わる際にはのびのびファイルを持参してもらう、小児科医への周知徹底など。	1.のびのびファイルの変更内容の確認(H22.10.25) ・野口小児科医の意見をとり入れ、母子手帳と重複している部分の削除や名称等の確認 ・利用方法の工夫 一医師会や保育所、学校へ説明を行うなど。	1.のびのびファイルの最終確認(H22.11.19) ・記載項目の確認、整理 ・母子手帳や検診の際に配布 2.事例検討 ～井村委員よりステップ利用者の家族のケース。支援内容、連携等を検討。	1.今年度のまとめ(H23.2.23) ・のびのびファイル改訂版の作成と事例の検討を行った 2.来年度の方向性の検討 ・部会の体制の変更と名称の変更の説明 ・来年度の課題は各委員より出していただく。		まとめ のびのびファイルの作成を行った。今後は、切れ目の無い支援の為、各機関に活用を促進する予定。 課題 後半で、事例等からの問題抽出を行いはじめたが、こども全体を包括した支援体制を構築する必要がある。	
ピアカウンセリング部会/権利擁護部会	ピアカウンセリング部会の説明 部会員の紹介 現在の施策説明等 意見交換	ピアカウンセリング部会セミナーの紹介 県相談事業の意見交換 相談の受けかた等学習 意見交換	ピアカウンセリング公開セミナー開催(H22.10.3) ピアカウンセリングとは 実体験 全体会【まとめ】 参加者32名 身8・知4・精7	権利擁護部会(調整) 権利擁護に関する意見交換 今後の方針説明等 意見交換 司法書士会	権利擁護部会(調整) 弁護士会勉強会 犯罪を犯す知的障害裁判について				まとめ ピアカウンセリングの難しさを本人達が学習した。継続的な研修が必要 長崎での定着方法について 課題 権利擁護について虐待等の支援施策が必要。地域理解の促進を行う事。